

横浜環状南線

釜利谷地区水生構造物附帯工設計

特記仕様書

令和6年5月

東日本高速道路株式会社
関東支社横浜工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜環状南線 釜利谷地区水生構造物附帯工設計

1-1-2 路線名 横浜環状南線

1-1-3 履行箇所 自) 神奈川県横浜市金沢区釜利谷町
至) 神奈川県横浜市金沢区釜利谷町

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
現地踏査	1 式	
附帯工設計 擁壁工設計	1 断面	
附帯工設計 詳細図作成	2 枚	
工事発注用図面作成 図面修正	2 1 枚	A : 7 枚、B : 7 枚、C : 7 枚
工事発注用図面作成 設計計算	7 枚	
工事発注用図面作成 数量計算	1 7 枚	
施工計画検討	1 式	
透視図作成	1 枚	
鳥かん図作成	1 枚	
設計打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

1-3 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がある。

1-4 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-5 照査の実施

共通仕様書 1-9-3「照査の実施」～1-9-7「照査に必要な費用」を下記のとおり変更する。

1-9-3 照査の実施

受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1-9-4 照査計画の作成

受注者は、共通仕様書 1-1-4 に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

- ①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制
⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず別紙 1 のとおりとする。

なお、「設計照査の手引き」の第 1 章から第 6 章に記載するフローについても別紙 1 に準じるものとする。

1-9-5 成果の確認

照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果品の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-9-6 業務完了前の報告

受注者は、業務完了届提出の 60 日前までに、「設計照査の手引き」に基づく照査③以降の作業及びそれに対する修正等の対応を除き完了しなければならない。業務完了届提出の 60 日前までに業務の実施状況を報告するものとする。

なお、『「照査③」及び「提出③」に対する監督員の確認及びそれに対する受注者の修正等の対応（成果品の納品）』の各々の期限について、業務完了届提出の 60 日前までに受発注者にて協議し、受注者はその確認内容を調査等打合せ簿にて記録するものとする。

1-9-7 照査結果の報告

受注者は、「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、上記 1-9-4 ⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、上記１－９－４⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

なお、受注者からの報告については調査等打合簿（別紙２－１）により通知するものとする。

１－９－８ 照査結果に対する通知

監督員は、上記１－９－７で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

なお、監督員の確認結果については調査等打合簿（別紙２－２）により通知するものとする。

１－９－９ 照査に必要な費用

前記１－９－３～１－９－８に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

１－６ 作業計画書の提出

共通仕様書１－１４－１「作業計画書の提出」を下記のとおり変更する。

１－１４－１ 作業計画書の提出

受注者は、調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|---------------|---------------------|
| （１）調査等概要 | （６）連絡体制（緊急時を含む） |
| （２）計画工程表 | （７）仕様書に定められた事項 |
| （３）業務組織表 | （８）成果品の品質を確保するための計画 |
| （４）主要機械器具及び設備 | （９）その他必要事項 |
| （５）基本的な調査方法 | |

１－７ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１「資料の貸与」及び５－２－３「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
道路等詳細設計成果品	横浜環状南線 自然状況調査（その１８）報告書（平成30年度版）	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ
道路等詳細設計成果品	横浜環状南線 自然状況調査（その１８）報告書（令和元年度版）	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ
道路等詳細設計成果品	横浜環状南線 自然状況調査（その１８）報告書（令和２年度版）	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ
道路等詳細設計成果品	横浜環状南線 自然状況調査（その１８）報告書（令和３年度版）	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ
土質地質調査報告書	横浜環状南線 釜利谷地区土質調査 報告書	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

また、共通仕様書 1-9-4「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者とで協議のうえ、決定するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
現地踏査		式	
附帯工設計	擁壁工設計	断面	
	詳細図作成	枚	
工事発注用図面作成	図面修正	枚	
	設計計算	枚	
	数量計算	枚	
施工計画検討		式	
透視図作成		枚	
鳥かん図作成		枚	
設計打合せ		回	3回
成果品作成	—	式	報告書（紙、電子データ）
検査等	—	回	業務内容確認、完了

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-30-1 に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-14-3に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-9 計画工程表の共有の義務化

共通仕様書 1-24「履行報告」に下記を追加する。

1-24-1 工程の管理

- (1) 受注者は、共通仕様書 1-14-1に規定する計画工程表（様式第1-2号）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。計画工程表の作成にあたっては、様式—1に示す例を参考に作成すること。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-10 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後7日以内に監督員に電子メールで提出するもの

とする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内に受注者に電子メールで返送するものとする。

1-1-1 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-4-3-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

なお、業務上にて上記が対象とならないと監督員が判断した場合は、監督員の指示に従うものとする。

1-1-2 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1) 請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載のうえ、発注者に請求するものとする。
- (3) 履行期間の延長が調査等請負契約書第19条、第20条又は第22条の規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率が変わったときは、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れたときは、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

1-1-3 調査等打合せ簿への概略業務量の提示

- (1) 業務の進捗に伴い、業務内容の追加や変更に係る打合せが行われ、発注者から概略業務量の提出を求められた場合、受注者は当該業務内容に応じた適正な概略業務量(技師B 換算の人工数と期間)を「調査等打合せ簿」へ記載し発注者へ提出するものとする。なお、提出を求める概略業務量は、調査等積算基準に定めのない業務とする。
- (2) 提出された概略業務量は、変更契約額・変更履行期間を拘束するものではなく、見積審査の参考に活用する等、適正な変更契約に向けた参考資料として位置付けるものとする。

1-1-4 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、自然環境保全措置として整備した人工池（ビオトープ「新ひょうたん池」）において、維持管理効率化を目的に設置する工作物（流入土砂対策工）ならびに池の下流側に設置する魚道工を対象に、既に実施されている詳細設計の成果品について条件変更に伴う修正を行うとともに、関連する附帯工設計を行うものである。

設計にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」、5-11「工事発注用図面作成」を適用する。

既往詳細設計の成果は以下のとおりである。

種別	工種	内容	仕様
魚道工	—	人工池と流末水路の間に、生息する底生魚の遡上、移動が可能な魚道を整備するもの	コンクリート構造 L=21m(魚道・余水吐一体) 魚道 B=0.3m、H=0.275m 余水吐 B=0.15m、H=0.275m 柵3箇所
流入土砂対策工	上流柵	人工池の環境維持を目的に、恒常的に流入する土砂を集中的に堆積させる柵（2箇所）を設置するもの	コンクリート構造 容量 35m ³ 、70m ³ 柵深さ 0.1m～1.2m
	水制工	人工池上流域の流速を抑え、河床侵食を抑制することを目的に水制工（3箇所）を設置するもの	木杭（φ60mm L=1.2m 計66本）
	維持管理用通路	上流柵に堆積した土砂の除去及び運搬を目的に、人工池左岸側に通路を設置するもの	L=64m、W=0.8m
	下流堰	人工池の既存下流堰を改修（堰板の更新）するもの	FRP製角落し（B=1.2m、H=0.6m）

2-2 技術業務

2-2-1 現地踏査

現地踏査とは、契約締結後速やかに、本業務を進めるうえで必要な現地の状況を把握することを行う。現地踏査の検測数量は、(式)とする。

2-2-2 附帯工設計

(1) 擁壁工設計

擁壁工の設計種別は次のとおりとする。

擁壁工の種別	設計位置	設計断面数	備考
補強土壁工	C-BOX 終点側	1	詳細設計

(2) 詳細図作成

詳細図作成の内容は以下のとおりである。

項目	設計内容	備考
用排水工詳細図作成	道路区域からの排水を流末水路（C-BOX 内）に接続するための用排水構造物設計を行うもの	難易度区分：普通

2-2-3 工事発注用図面作成

以下の諸条件を考慮し、既往詳細設計成果の修正を行うものとする。

種別	工種	設計条件
魚道工	—	既往詳細設計の魚道計画位置において、用排水構造物及び維持管理用通路（車両進入用スロープ）の整備が必要となることから、これらの取り合いを調整のうえ、魚道の構造を一部変更するもの
流入土砂対策工	上流柵	既往詳細設計の上流柵計画位置でSWS試験を行った結果、地耐力不足が想定されることから、地盤改良（置換工等）の対策を追加するもの

図面修正の種別、区分は以下のとおりとする。

種別	図面の区分	内容
図面修正A	比較的簡易な図面	上流柵（平面図1枚、横断図5枚 ²⁾ ） 魚道工（縦断図1枚）
図面修正B	比較的簡易な図面	魚道工（横断図4枚 ²⁾ 、構造図2枚 ^{1) 2)} 、隔壁工配置図1枚）
図面修正C	比較的簡易な図面	魚道工（平面図1枚、ブロックマット配置図構造図1枚 ²⁾ 、構造図2枚 ^{1) 2)} 、配筋図1枚 ^{1) 2)} 、柵配筋図2枚 ^{1) 2)} ）

※注釈の1) は設計計算、2) は数量計算に関する図面修正

なお、修正に際し、上記区分によることが適当でない場合、また、新たに図面作成が必要と判断される場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-2-4 施工計画検討

施工計画検討とは、人工池に構築する流入土砂対策工及び魚道工について、「2-2-3 工事発注用図面作成」で行った修正を反映の上、施工順序及び施工機械、仮設計画（進入路）、工程計画の検討を行うことをいう。検討に当たっては、狭隘部かつ水際部となる施工条件ならびに人工池に生息する生物への影響について留意するものとする。

施工計画検討の検測数量は、(式) とする。

2-2-5 透視図作成

透視図作成とは、人工池に構築する流入土砂対策工及び魚道工について、完成予想イメージが把握可能な透視図を作成することをいう。透視図作成は、一点透視図法により描くものとし、視点の位置は監督員と協議のうえ決定するものとする。

透視図作成の内容は下表のとおりである。

項目	素図数・着色図数	図面の大きさ（図郭）
透視図作成	1枚	A3（297×420）

なお、作成枚数等の変更を監督員が指示した場合、これに要する費用は別途監督員と協議するものとする。

透視図作成の検測数量は、作成図枚数（枚）とする。

2-2-6 鳥かん図作成

鳥かん図作成とは、人工池に構築する流入土砂対策工及び魚道工について、完成予想イメージが把握可能な鳥かん図を作成することをいう。鳥かん図の視点の位置は監督員と協議のうえ決定するものとする。

鳥かん図作成の内容は下表のとおりである。

項目	素図数・着色図数	図面の大きさ（図郭）
鳥かん図作成	1枚	A3（297×420）

なお、作成枚数等の変更を監督員が指示した場合、これに要する費用は別途監督員と協議するものとする。

鳥かん図作成の検測数量は、作成図枚数（枚）とする。

2-2-7 設計打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認及び完了検査を含め、5回とする。打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社横浜工事事務所とする。打合せの検測数量は、1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

なお、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

2-2-8 電算機使用料

電算機使用料とは、「2-2-2 附帯工設計 (1) 擁壁工設計」及び「2-2-3 工事発注用図面作成」に要する電子計算機の使用料をいう。

2-2-9 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、「2-2-7 設計打合せ」に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、設計項目及び数量が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は行わないものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-3 成果品

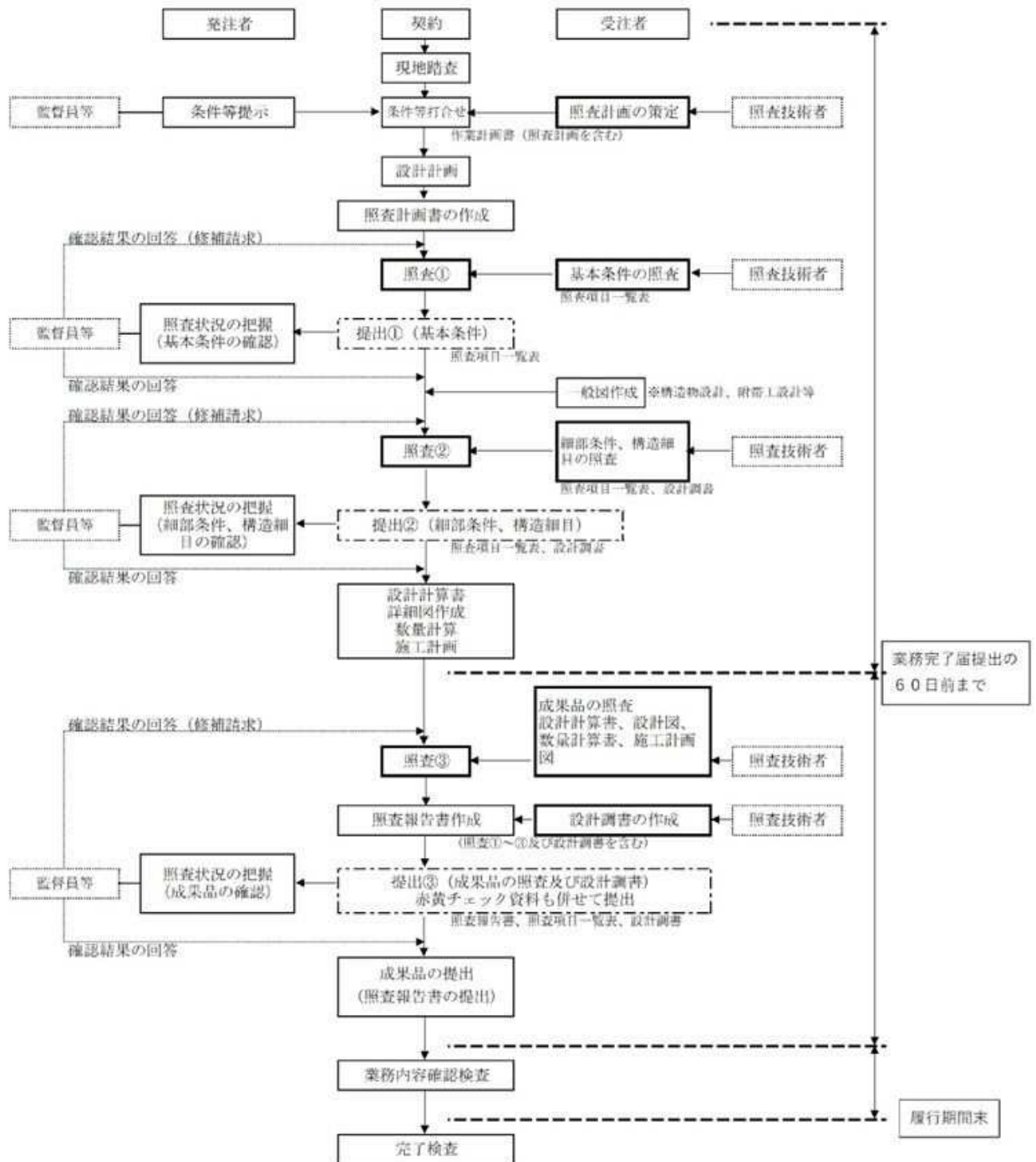
共通仕様書1-45-5に示す報告書(紙)は両面印刷で出力のうえ製本仕上げとし、表紙は青色及び金文字とする。

2-4 補足事項

本業務の履行にあたり、以下に示す項目を監督員から別途指示する場合がある。この場合の費用及び工期は監督員と別途協議するものとする。

- (1) 工作物等の計画位置における土質状況確認のための土質調査
- (2) 「2-2-3 工事発注用図面作成」において、有識者へのヒアリング結果に基づく魚道の細部(隔壁間隔等)の変更に係る図面修正
- (3) 人工池(ビオトープ「新ひょうたん池」)に関するPR看板の検討
- (4) その他関係機関との協議により追加する検討

設計照査のフロー（標準）



受注者が実施する照査関連事項

注記

- 1) 照査②の段階より、設計調査の有効活用を図る。
- 2) 工程に関わる照査・提出①②③の時期は、作業計画書提出時に打合せにより設定する。
- 3) 監督員は手戻りが無いよう設計の途中段階において、各段階ごとの照査報告及び照査報告書の提出を求めるものとし、照査①及び照査②の照査報告（提出①、②）は中間打合せ時又はweb会議を活用するものとする。

様式第 1 - 4 号

調 査 等 打 合 簿

第 回					追番	—	頁
	令和 年 月 日 打合簿を受領しました。				令和 年 月 日 打合簿を受領しました。		
当 社 印	監 督 員	副 監 督 員	主 任 補 助 監 督 員	補 助 監 督 員	受 注 者 印	管 理 技 術 者	担 当 者
事 業 者 名					受 注 者 名		
調 査 等 名					打 合 せ 方 式	会 議 ・ 電 話	
日 時	令和 年 月 日				場 所		
出 席 者	当社側				受 注 者 側		
(内容) 受注者側：提出							
照査報告書の提出について							
〇〇注) の照査を行いましたので、別添のとおり照査報告書を提出します。							
添付資料							
・ 照査項目一覧表							
・ 各種検討書等							
注) 照査の段階（基本条件、細部事項・構造細目、成果品等）を記載すること。							

(注 1) 電子メールによる伝達とする。

(注 2) 電子メールの場合、受理者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注 3) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

当社側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注 4) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

様式第 1 - 4 号

調 査 等 打 合 簿

第 回	令和 年 月 日				追番		—	頁
	打合簿を受領しました。				令和 年 月 日 打合簿を受領しました。			
当 社 印	監 督 員	副 監 督 員	主 任 補 助 監 督 員	補 助 監 督 員	受 注 者 印		管 理 技 術 者	担 当 者
事 業 者 名					受 注 者 名			
調 査 等 名					打 合 せ 方 式	会 議 ・ 電 話		
日 時	令和 年 月 日				場 所			
出 席 者	当社側				受 注 者 側			
(内容) 発注者側：請求（修補が必要な場合）								
〇〇の修補について								
令和〇年〇月〇日に提出のあった照査報告書の確認の結果、一部修補が必要と認め								
られましたので、下記のとおり修補されるよう請求します。								
記								
1. 修補の箇所及び内容：〇〇照査項目一覧表 No.〇 ●●条件の設定の誤り								
〇〇照査項目一覧表 No.〇 ●●条件の設計への未考慮								
(内容) 発注者側：請求（修補が必要でない場合）								
令和〇年〇月〇日に提出のあった照査報告書の確認の結果、仕様書等に記載された								
設計条件や指示事項等が適切に反映されていることを確認したので、通知します。								

(注 1) 電子メールによる伝達とする。

(注 2) 電子メールの場合、受注者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注 3) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

当社側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注 4) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。